

(様式例・記載例 (法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

2024 年度 事業の成果

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

“連帯と協働を求めて” 2024 ～差別の現実を実感するために～

当ひた人権研究センターは、「市民一人一人が差別を解消する当事者としての意識が持てる」研修の在り方を模索してきました。研修の流れとして、

1. 座学（生産と労働・日田地区の解放運動の歴史）
2. 地区フィールドワーク（実地見学）と太鼓資料館の見学
3. 地元の方との対話会

の基本型（180 分）を確立してきました。

そこで、この研修を参加者のアンケート（感想）を基にその意義を考えると、幾つかの側面が浮かび上がりました。

1. 地元の解放運動の歴史学習や実地見学の重要性

「実際に現地を訪れることで学んだことは、日田市の、水平社としての活動が大分県で中心になるほど活発だったという事です。全国、九州の中でも平等と自由を求め積極的に活動していたことが分かりました。」この体験は教科書やインターネットでは得られない生の情報を提供します。実地で感じることで、知識がより深まり、理解が広がります。

2. 地元の方との直接対話の力

「今日一番印象に残った言葉は『学習しないから、知らないから差別をする』というお話です。自分自身 まだまだ学習が足りず、知らないことばかりなので、これからも日々学習していこうと思いました。」地元の方との直接的な対話会が、参加者にとって部落地区への親近感や共感を生む重要な要素であることを示しています。住民の生活や価値観を理解することで、参加者は異なる背景を持つ人々と共に生きることを学びます。

3. 偏見や誤解の克服と「楽しく学ぶ」研修の在り方

「これまで学校や職場で人権・部落研修を受けてきたけど、一方的な先生の説明や映像の視聴で、人権や部落問題に対して暗いイメージでした。今日、実

際にグループワークや現地を歩いたりして、楽しく学ぶことができ、イメージが変わりました。」この場合、フィールドワークを通じて得た実体験が、偏見や誤解を解消する助けになっています。これにより、多様性を尊重し、理解する姿勢が育まれます。

4. 自分と向き合う力と自己理解の促進

「実際に、差別を受けたことのある方と意見をかわして、今見えていないのではなく、見ていなかったことに気がつきました。市役所職員としても私個人としても、この問題に対して学びつづけることで、差別はいけないことだと、もっと強く言えるようにしていきたいです。本当に貴重な経験になりました。ありがとうございました。この経験を通じて自己成長を感じました」との感想は、フィールドワークや対話会が個人の成長や自己理解を促進する場であることを示しています。新しい視点や価値観を得ることで、参加者は自己の成長を実感します。

研修の基本型を確立していく中で、課題や留意点も改めて浮き彫りになってきました。

- ① 地区の実地調査、地元の方からの「聞き取り」や史資料を収集し整理していきます。事前に地区についての背景情報や歴史を調べておくことの重要性が改めて認識できたからです。したがって、地区固有の歴史や文化などの調査研究を進めていきます。
- ② 研修を深め効果のあるものにするために「人権ブックレット」（仮）を作成することにしました。そこで、関係機関と連携して「人権ブックレット（仮）編集委員会」を立ち上げます。そして、研修の効果や課題を明らかにするために、地元の方の声や参加者のアンケート等を分析し次に生かします。
- ③ 人権パネルをより充実していきます。また、パソコンや録画機器、マイクなど、研修等に必要な器具も関係機関と協力して整備していきます。そのためには、より多くの市民の理解と協力を得る努力が必要です。
- ④ 健康安全面からも天候や環境に応じた服装や持ち物も考慮する必要があります。さらに、訪れる地区や人々に対する敬意を持ち、適切なマナーを守ることが大切です。特に、プライバシーや文化的な感覚に配慮するよう心がけたいものです。

2024 年度調査・研究部の事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

I 事業の成果と課題

・成果について

(1) 史資料の調査・研究

- ① 竹永茂美氏に貸していただいた「融和時報」縮刷版全 6 巻（1982 三一書房）から日田・玖珠・大分県関係の記事を探し、A3 に拡大コピーした。
- ② 上記①に関連して「おおいた部落解放史」全 21 冊（1983～2001 大分県部落史研究会）から融和運動関係の報告を探した。第 2・11 号にあった。第 6～8 号には「大分部落史年表 I～III」があった。
- ③ 人権問題に関わる新聞記事（主として朝日新聞）を収集した。

(2) 史資料会読会の実施

- ① 佐賀部落解放研究所から寄贈された同研究所紀要 41 号（2024）、定期購読している福岡県人権研究所機関誌「リベラシオン 193 号～196 号（2024）」を事務局で回読した。
- ② 奥田均氏「部落差別解消推進法の強化改正の検討」（2024）、阿久澤真理子氏に薦められた「ヒューマン・アルカディア Vol.93（特集：部落差別とマイクロアグレッション）」（2023 福岡県人権啓発情報センター）を事務局で回読した。
- ③ 新聞・雑誌記事等 21 本（内書籍紹介 2）を事務局で回読した。

(3) 実地見学用小冊子の作成・改訂

B 地区フィールドワーク（実地見学）用小冊子を更新中である。

(4) 地域住民からの聞き取り調査及び資料化

会員から聞き取った。

(5) その他

- ① 第 49 回部落解放・人権夏期講座（別府）に参加した。
- ② ヒューライツフォーラム玖珠・九重に参加した。
- ③ 第 39 回人権啓発研究集会（奈良）に参加した。
- ④ 嘉麻市碓井平和祈念館を見学した。（常設展示「田中松月と水平社」）
- ⑤ B 地区実地調査を実施した。
- ⑥ 「日田地区解放運動の歴史」ppt を更新した。

・課題について

- ① 日田地区部落史解明に資する資史料を市内外に探す活動を継続する。
- ② 史資料会読会ではなく、回読を事務局内で実施した。当面、書籍・新聞記事紹介なども含めて継続する。
- ③ 実地見学用小冊子の作成・改訂を継続する。
- ④ 地域住民からの聞き取り調査及び資料化については、会員から断片的に聞き取ったのみで、資料化ができていない。取り組みを継続する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
人権問題の 調査・研究	1. 人権関係史資料 収集と調査・研 究	(A)通年 (B)北三集会所・他 (C)12名	(D)日田市内外 (E)不定	13
	2. 史資料会読会の開 催	(A)通年 (B)北三集会所・他 (C)12名	(D)日田市内外 (E)不定	5
	3. 実地見学用小冊子 の作成・改訂	(A)通年 (B)北三集会所 (C)9名	(D)日田市内外 (E)不定	39
	4. 地域住民からの聞 き取り調査及び資 料化	(A)通年 (B)A地区B地区 (C)9名	(D)日田市内外 (E)不定	2

2024 年度啓発・教育部の事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

I 事業の成果と課題

・成果について

①講座の開催

今年度は12月14日(土)に第9回「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会を開催した。地元報告は「日田・玖珠地区進路保障協議会の取り組み～統一応募用紙制定から51年目の今～」と題し、日田・玖珠地区進路保障協議会 藤原耕一氏が発表された。統一応募用紙制定の経緯や学校現場での取り組みが報告され、参加者からは『統一応募用紙や協議会の存在を初めて知った。』という声もあった。事務局が置かれる久大地区高等学校人権・部落差別解消教育研究会には高校生への講演会ちらしの配布や講演会参加などの協力をいただいた。推進講演会は今回初となる阿久澤麻理子氏に「差別する人の研究～変容する現代の部落差別～」と題してご講演いただいた。参加者からは『これまでの講演会とは違った視点で学べた。』『みなし差別について、目からウロコのお話でした。』『差別が見えにくくなること、社会システムに組み込まれていることを意識することができた。』『確かにこれまでの自分の考え、差別してはいけないという気持ちだけに重点を置いてきた。しかし、そのような思いだけでは、差別解消(完全な)にはほど遠い。社会システムを変えることを取り入れることが、近道かも知れない。』などの感想から、新しい気づきを持った参加者が多く見受けられた。

②フィールドワーク研修

今年度は5件のフィールドワークを実施した。全て事前学習と対話会をセットとした研修形態で実施できた。回数を重ねながら、「研修の基本型」が完成しつつある。また、フィールドワークで何を伝えるか、目的を明確にするために、事務局内でフィールドワーク実地調査を行った。さらに、フィールドワークで掲げる大判資料の作製や、事前学習プレゼンの現担当者が PPT データと発表原稿を改訂し、新たに2名の事務局員が担当することができた。

③講師派遣

対話会を8件実施した。対話会に欠かせない「協力者」の方々の参加を容易にするため、5月に「協力者打ち合わせ会」を実施し、対話会の意義を再確認するとともに、早めに日程をお知らせした。今年度は2名の協力者の方が新しく参加された。対話会終了後にはその場で「情報交換会」を実施し、皆で思いを分かち合った。11月には「協力者交流会」を実施し、振り返りを行うことができた。

④相談支援活動

今年度は当センターに寄せられた相談はなかった。

・課題について

①今年度より市内小中学校全校実施の対話会がスタートした。実施回数が増えると協力者のいない対話会のグループが発生したり、開催時期が集中し負担が大きくなる心配がある。

②フィールドワークに使用する資料や現地の様子は研修者に強く印象づけられる。そのため当

時の暮らしの聞き取りや資料の点検が必要である。

③講演会の参加者数は昨年度の 147 名から 154 名であった。開催日時(曜日)や日程の見直しなどを行い、参加者数拡大を目指したい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
人権問題に 関わる啓 発・教育	1. 啓発に関する講座 の開催	(A) 12月14日 (B) パトリア日田 (C) 30名	(D) 日田市民 (E) 154名	58
	2. フィールドワーク 研修	(A) 7・8・10 11月 (B) 北三集会所等 (C) 12名	(D) 県内 部落問題研究会 等 (E) 110名	103
	3. 講師派遣	(A) 6・7・8 10・11・3月 (B) 市内小中学校 等 (C) 12名	(D) 市内小中学校教 職員等 (E) 244名	20
	4. 相談支援活動	(A) 通年 (B) 日田市 (C) 8名	(D) 日田市民 (E) 0名	0

2024 年度情報発信部の事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

I 事業の成果と課題

・成果について

1. フェイスブックは、デザインを変え、研修会案内や研修報告などを掲載した。
2. ホームページは、新規に作成した。開設が遅れたため、毎月の活動内容、人権と出会う日田のまちづくり講演会のポスター、案内文書、対話会、機関誌「つながる」の掲載など、お知らせすることができなかった。
3. ① 機関誌「つながる」は、6 回発行した。総会および学習会報告、研修会、対話会の報告、「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会の報告を掲載し、具体的な活動内容を知らせることができた。ただ、後援団体の紹介は、推進講演会の地元報告団体のみしかできなかった。
② 「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会において、今年度も当センター紹介コーナーに過去の機関誌を掲示し、講演参加者に活動の経過を知らせることができた。
③ 総会後の学習会、「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会、事務局による実地調査学習会の様子を録画して、ブルーレイの作成を行った。他団体の学習教材としての利用が可能となった。
4. 研修報告書については、機関誌「つながる」で還流報告を記載した。

・課題について

1. フェイスブックについては、会員の交流を図るため、機関誌発行のお知らせや研修会案内を適宜掲載していく。
2. ホームページについては、不特定多数の人が見るため、掲載内容について理事会の承認を受けて掲載していく。
3. ① 機関誌については、年間 4 回発行とし、当センターの活動内容や他団体との交流内容について掲載する。
② 後援団体の紹介を団体の了承を得たうえで、機関誌に紹介していく。
③ 総会、「人権と出会う日田のまちづくり」推進講演会など学習教材にできるものは、録画しブルーレイの作成を行う
4. 研究報告書については、還流報告を機関誌に掲載し、継続して行われている活動について専門部と協議しながら、報告すべきものについて作成していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
人権問題に 関わる情報 の収集と発信	1. フェイスブックの管理と情報発信	(A)通年 (研修案内・機関誌) (B)北三集会所 (C)4名	(D)閲覧者 (E)不定	0
	2. ホームページの管理及び活動の記録発信	(A)月1回更新 (必要に応じて随時 実施) (B)北三集会所 事務所 (C)3名	(D)閲覧者 (E)不定	44
	3. 機関誌「つながる」の刊行(事業などの記録)	(A)6・9・12・3(月) (B)北三集会所 (C)10名	(D)日田市内外 (E)不定	53
	4. 研究報告書の作成	(A)11月 (B)北三集会所 (C)10名	(D)日田市内外 (E)不定	29

2024 年度会計管理部の事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

1. 事業の成果と課題

・成果について

2024 年度も、当センターの活動を理解協力してくださる会員を増やせるよう年間通して取り組んできた。総会出席者の方々から引き続きの会員登録・会費納入協力をしていただき、その後、役員や専門部員の働きかけにより、51 名の正会員、20 名の賛助会員、賛助団体 3 団体の加入協力をいただくことができた。また、当センターの趣旨に賛同して継続して口数を増やして納入してくださる方もいて、会員のみなさんのご協力で活動を維持することができた。

また、他団体からの研修要請だけでなく、市内の全小中学校の教職員との「対話会」研修（3ヶ年計画）の 1 年目が始まり、研修要請の回数が増えたことで、昨年よりも多くの事業収益を得ることができた。

会費や収益金により、交通費や印刷費、通信費の確保ができ、講演会や学習会の開催、機関誌の発行、さらに自主研修として史資料の収集や地域への研修視察など各専門部の事業を推進することができた。今後も会員の方々からいただいた会費を有意義に活用し、研修や活動が活発に進められるようにしていきたい。

・課題について

当センター主催の「人権と出会う日田のまちづくり」講演会の経費は、ポスター作成費用は節約できたが、会場費や郵送代が予想以上にかかった。今後、いかに費用を軽減していくか検討していく必要がある。

また、当センターの「人権ブックレット」の作成や、史資料の整理と活用準備のなど取り組みたい事業、取り組まなければならない事業も多い。経費節約の工夫をしながらも、当センターの活動趣旨を広め、賛同してくれる会員を増やしていく努力を、現会員の方々とともに今後も続けていきたい。

特に過年度会員であった方が、直接会う機会がないままになり未加入の場合も多いので、新規の方への働きかけに取り組むことと共に、事務局員を中心に「継続」の協力をお願いする取り組みを積極的にしていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人 数	(D)受益対 象者の 範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
① 研究セン ターの業 務の会計 管理	1. 研究会等への参加	(A) (B) (C)	(D) 会員 関係機 関 (E) 不定	0
	2. 各専門部の事業 推進	(A) 随時実施 (B) 北三集会所 むくの木センタ ー (C) 12人	(D) 会員 関係機関 (E) 不定	23
	3. 委託金等の申請	(A) 6月 (B) 日田市 (C) 3人	(D) 会員 関係機関 (E) 不定	1
	4. 備品、消耗品の 管理	(A) 随時 (B) 事務所 (C) 12人	(D) 会員 関係機関 (E) 不定	5

様式例・記載例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」）

特定非営利活動法人 ひた人権研究センター

活動計算書

2024年4月1日～2025年3月31日まで

特定非営利活動法人 ひた人権研究センター

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員@ 2,000×55 口	110,000	
賛助会員@ 1,000×20人	20,000	130,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	9,000	9,000
3. 事業収益		
①情報発信事業	0	
②人権問題の調査研究	0	
③人権に係る啓発・教育	184,800	
④出版物の刊行、資料収集	0	184,800
4. その他収益		
受取利息	128	
雑収入		128
経常収益計 ①		323,928
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給与手当	0	
アルバイト人件費		
人件費計②	0	
(2)その他経費		
講師謝礼金	51,768	
団体謝礼金	0	
会場借上費	0	
旅費交通費	2,886	
雑費（書籍を含む）	116,038	
印刷製本費	145,671	
福利厚生費	0	
通信運搬費	50,135	
ホームページ管理費	0	
会議費	0	
その他経費計③	366,498	
事業費計②+③=④		366,498
2. 管理費		
(1)人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
アルバイト人件費	0	
人件費計⑤	0	
(2)その他経費		
旅費交通費	0	
雑費	3774	
印刷製本費	20,240	
福利厚生費	2,365	
通信運搬費	0	
通信費	0	
会議費	0	
減価償却費	0	
リース料	0	
会費・参加費	0	
消耗品費	2,444	
水道光熱費	0	
地代家賃	0	
租税公課	0	
業務委託費	0	
その他経費計⑥	28,823	
管理費計 ⑤+⑥=⑦		28,823
経常費用計 ④+⑦=⑧		395,321
当期正味財産増減額 ①-⑧=⑨		-71,393
前期繰越正味財産額 ⑩		199,338
次期繰越正味財産額 ⑨+⑩		127,945

2024年度 貸借対照表

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人ひた人権研究センター

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
1.	流動資産		
	現金預金	127,945	
	未収金	0	
		0	
	流動資産合計		127,945
2.	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	車両運搬具	0	
	什器備品	0	
	パソコン・プリンター	0	
	有形固定資産計	0	
(2)	無形固定資産		
	ソフトウェア	0	
		0	
	無形固定資産計	0	
(3)	投資その他の資産		
	敷金	0	
	〇〇特定資産	0	
		0	
	投資その他の資産計	0	
	固定資産合計		0
	資産合計		127,945
II	負債の部		
1.	流動負債		
	未払金	0	
	前受民間助成金	0	
		0	
	流動負債合計		0
2.	固定負債		
	長期借入金	0	
	退職給付引当金	0	
		0	
	固定負債合計		0
	負債合計		0
III	正味財産の部		
	前期繰越正味財産	199,338	
	当期正味財産増減額	-71,393	
	正味財産合計		127,945
	負債及び正味財産合計		127,945

様式例・記載例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

2024年度 財産目録

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人ひたし人権研究センター

（単位：円）

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
九州ろうきん銀行普通預金	127,945		
未収金			
××事業未収金	0		
.....			
流動資産合計		127,945	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン1台	0		
応接セット	0		
プリンター	0		
歴史的資料	評価せず		
.....			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
財務ソフト			
.....			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
〇〇特定資産			
××銀行定期預金	0		
.....			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			127,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代	0		
.....			
預り金			
源泉所得税預り金	0		
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金			
××銀行借入金	0		
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			127,945